



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2963 号 2016.4.15 発行

社説：奨学金制度 格差是正へ改善急げ

朝日新聞 2016年4月15日

「18歳選挙権」が始まる今夏の参院選に向けたアドバルーンで終わらせてはならない。大学生らを対象にした、返済の要らない「給付型奨学金」の仕組みをつくらうという動きが与野党で相次いでいる。

共産、民進党などが打ち出し、自民、公明党も安倍首相に提言を渡した。政府も、5月にまとめる「1億総活躍プラン」に支援策を盛り込む方向だ。

ぜひ実現へ向けて知恵を絞ってほしい。

奨学金はいまや2人に1人の学生が借りている。授業料が増え、親も収入が減ったせいだ。

奨学金は出身による格差を改善し、教育の機会均等を実現するためにある。返す必要のない給付型はあって当然のものだ。

だが日本の場合、国の奨学金制度は貸与型しかない。先進国の中では異例だ。

特に、借りた額に利子を払うものが人数枠の6割を超える。これでは奨学金とは名ばかりの「学生ローン」にすぎない。

返済を延滞する人は2014年度末で約33万人に上る。年功賃金と終身雇用の日本型システムが崩れ、非正規労働が広がっていることが背景にある。

未来を広げるはずの奨学金が逆に追い詰める結果になっている。これでは家庭が豊かではない子どもが「返す自信がない」と進学をあきらめかねない。

無利子の枠を増やすとともに給付型の検討を急ぐべきだ。

給付型実現への壁になるのは財源だ。対象となる学生の範囲や給付内容だけでなく、財源の確保についても、各党は具体案を明らかにしてほしい。

検討すべきは、給付型だけではない。卒業後の収入に応じて毎月返す額を決める「所得連動返還型」の奨学金制度もだ。文科省の有識者会議が先月、一次まとめを公表している。

決まった額を返さねばならない仕組みは、低所得の人にとって厳しい。それだけに、新しい制度が期待されていた。

だが今回は、収入がゼロでも、猶予期間から外れると月2千円払わねばならないなど課題を抱えている。よりよい仕組みにするために議論が必要だ。

学びを支える制度は何も大学の奨学金に限らない。

現在でも「幼児教育の段階的な無償化」や、経済的に苦しい家庭の小中学生が対象の「就学援助」、高校生向けの「奨学給付金」などの政策がある。

貧しさが世代間で連鎖し、格差が広がる事態は避けねばならない。幼児から大学生まで切れ目ない支援の仕組みをどう設計するか。検討を進めたい。

社説：自殺対策強化／「生きる支援」きめ細かく

河北新報 2016年4月15日

踏み込んだ一歩を、ぜひとも実効ある対策につなげていかなければならない。

「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を法の目的として明記した改正自殺

対策基本法が今月施行された。2006年に基本法が制定されてから10年。改正によって自殺対策は「生きることの包括的な支援」と定義し直され、次の段階に移る。

社会全体で目指す方向を再確認し、よりきめの細かな支援に乗り出せるかどうか。

正念場を迎えるという覚悟で関係機関のみならず、国民、市民レベルで関心を高めていくことが必要だろう。

改正法は、地域や現場の実情に応じた対策を進めることが最大のポイントだ。これまで国だけに求められていた自殺対策の計画作りを都道府県や市町村にも義務付ける。

各自治体は、都市と農村、年齢構成などの違いで異なる自殺の実態を細かく把握し、分析することから、対策を検討していくことになる。

いじめ自殺などにも対応するため、子どもや教員に対する学校での啓発や相談の体制を整備し、研修の機会を設けることも盛り込んである。

加えて、内閣府が担当していた自殺対策の業務は、厚生労働省に移管になった。自治体や現場の対策を支える拠点を拡充し、「地域自殺対策推進センター」を全都道府県と政令市に開設するという。

地方と現場丸投げにならないように、政府と自治体が一体になった取り組みが、今後の対策強化の鍵になる。

14年連続で3万人を超えていた国内の自殺者は、10年以降6年連続して減少し、15年は2万4025人と18年ぶりに2万5千人を下回った。

基本法制定以降の対策の成果とも分析されているが、19歳以下は微増傾向にある。10万人当たりの自殺者数は世界平均を大きく上回り、先進国では突出して高い。減少傾向に目を奪われ、いまだ1日平均65人が自ら命を絶つ厳しい状況を軽視してはならない。

東北の15年の自殺者は2013人で前年を185人下回ったが、秋田県は1人増加した。行政やNPO、医師会などが情報を共有し連携してモデル的に対策を進めてきた地域であっても、減少を継続できない現実がある。対策の手を緩めることはできない。

必要になるのは、改正法も明確にしたように「生きることの包括的な支援」だ。

悩みを抱える人の異変にいち早く気づき、福祉の担当者につなげ、生活苦などの問題の解決まで寄り添う。一人一人に対応した継続的な支援の姿勢が、成果を挙げてきた取り組みには共通している。

自殺者の10倍以上との推計報告がある自殺未遂者についても、通常の治療に心理教育や生活相談の支援をした場合は、半年後に再び自殺を図る割合が半減した、という研究結果がある。未遂段階も含めて十分なケアがあれば、自殺者はさらに減らせる。

貧困、いじめ、過労、介護疲れなど背景にある深刻な社会問題に向き合うことなくして自殺対策は進まない。社会の総合力が問われる課題と受け止め、身近な命を支える努力を続ける必要がある。

下着、障害者も着やすく バリュープランニング 高い伸縮性

日本経済新聞 2016年4月15日

ストレッチパンツの専門店「ピースリー」を運営するバリュープランニング（神戸市）は今秋、障害者や妊婦らが着用しやすい保温下着を発売する。まず19日にモニターによる試着会を開き、試作品の着心地などの意見を募る。体の動きを妨げないデザインに同社の強みの伸縮性を生かせると判断した。今後はパンツなど肌着以外の商品も投入し拡販していく。

誰もが使いやすい「ユニバーサルデザイン」のコンサルティングを手掛けるミライロ（大阪市）と組んで開発する。男性用、女性用の長袖の下着とスパッツを検討しており、薄手であっても保温効果が高いことをアピールする。

すでに車いすを使っている人など男女合計8人に試作品を送っており、大阪市内で開く19日の試着会では着脱のしやすさや洗濯後の着心地などの意見を聞き商品開発に生かす。

今後は店舗での高齢者や障害者への接客方法などの研修をして、商品以外でもユニバーサルデザイン化に取り組む。

障害者向けスマホ用システム導入 姫路市消防

神戸新聞 2016年4月15日



スマートフォンに表示された通報システムの画面（姫路市消防局提供）

聴覚や言語機能に障害がある人が容易に119番通報できるよう、兵庫県の姫路市消防局は、スマートフォンの画面だけで操作できるシステム「NET119」を導入した。インターネット機能を活用し、数回画面をタッチするだけで通報でき、チャットを使い会話もできるという。

同システムは、消防庁から調査研究の委託を受けている情報通信会社「ドーン」（神戸市）が開発。全国の自治体などで導入が進む。スマホ以外の従来型の携帯電話でも使えるという。

利用者は住所や持病、家族の連絡先などを事前に登録。緊急時は画面の「119」ボタンを押し、「救急」「火事」「その他」などを選択する。外出先では衛星利用測位システム（GPS）機能で、自動的に位置を特定できるという。

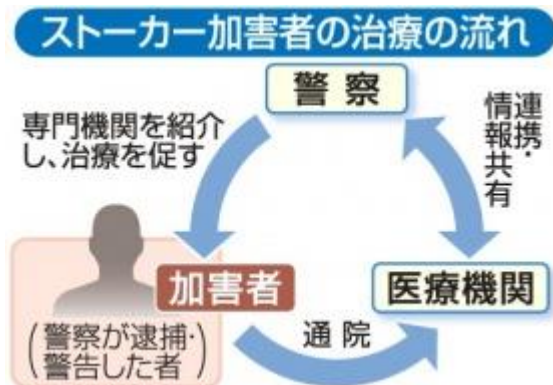
一方、消防指令センターは専用端末に表示される通報者のプロフィールや通報位置を確認。チャット機能を使い「意識・呼吸はあるか」「建物の中か、外か」などを文字で情報伝達する。

管内（姫路市と市川、福崎、神河町）の在住か在勤、在学者が対象。将来は管外でも最寄りの消防に通報されるようになるという。

同市消防局は23日午前10時から、市防災センター（同市三左衛門堀西の町）でシステムの登録会を開く。市消防局TEL079・223・0003（三島大一郎）

ストーカー対策、感情制御へ心理療法 専門家「刑罰だけより効果」

西日本新聞 2016年04月14日



全国で悲惨な事件が相次ぐストーカーの対策を巡り、警察が容疑者・加害者の「病理」に踏み込んで対処する取り組みが始まる。ストーカー問題に携わる専門家は「刑罰を科すだけでは再発防止効果は薄く、医療面のアプローチは有効だ」と期待する。

警察庁によると、昨年のストーカー相談件数2万1968件のうち、事件化されたのは2415件。内訳は、殺人未遂11件▽傷害197件▽暴行169件▽脅迫362件▽ストーカー規制法違反677件—だった。ス

トーカーの8～9割は警察の注意や警告で止まるといわれているが、捜査により、加害行為がかえって深刻化する例もある。2011年に長崎県西海市で起きたストーカー殺人事件も、一審、二審で死刑判決を受けた男（上告中）は警察からの警告後、行為をエスカレートさせ凶行に至った。

「好意が報われないことで『自分は被害者』という倒錯した意識を抱く。相手に拒絶されるほど、恨みを募らせていく」。100人を超えるストーカーの治療に携わってきた「性障害専門医療センター」の福井裕輝精神科医（東京）は、特徴をこう分析。被害者意識が強いため通常の指導では効果が薄く、怒りをコントロールする心理療法を施す必要がある

という。

英国などでは、警察や司法と医療機関の連携が進んでおり、裁判所の命令などで公的に加害者のリスク評価が行われ、認知行動療法などが施されている。

福井医師は昨年10月、治療拠点を福岡市にも設置。県警と連携する17機関の一つになっている。今後、警察が医療機関に橋渡しする対象を、強姦（ごうかん）、強制わいせつなどの性犯罪にも広げていくべきだと提言する。「性犯罪者の中には『自分の意思では犯行を止められない』と考え、やめるきっかけを求めている者が多い。逮捕時などにアプローチできれば効果は高い」と話す。

カブッキーポチ袋 福祉施設で手作り

中日新聞 2016年4月15日



カブッキーの絵入りポチ袋を作る利用者たち＝能美市中ノ江町の能美地域活動センターはまかぜで
能美の「はまかぜ」

能美市中ノ江町の障害者支援施設「能美地域活動センターはまかぜ」の利用者が、カブッキーの絵入りポチ袋の製作に取り組んでいる。

ポチ袋は、縦十八センチ、横九センチの大と縦十一センチ、横七センチの小の二種類の大きさがある。お年玉やお祭りの心付け、メッセージカード入れとして利用できる。

絵柄は全部で十二種類。はまかぜを運営する社会福祉法人なごみの郷が小松市内にあるためカブッキーをデザインに採用。花柄や歌舞伎の定式幕をイメージした柄などを背景にした。

はまかぜでは、総勢十三人の利用者が印刷した台紙をはさみやのりで切ったり、貼り合わせたりして袋に組み立てている。利用者の米田徹さん（51）は「絵柄がかわいらしい。丁寧に作っているのでぜひ使ってほしい」と話す。

三種類を一セットにして大は二百四十円、小は百八十円で販売予定。今月中には小松市土居原町の県こまつ芸術劇場うららと小松空港内の空の駅こまつに並ぶ。（谷大平）

「支援員」定着に期待と不安 「学童」指導員に認定制度 中日新聞 2016年4月15日



放課後児童支援員認定資格の研修を受講する放課後児童クラブの指導員ら＝名古屋市中区で

放課後児童クラブ指導員の認定資格「放課後児童支援員」が創設され、昨年度から取得が義務付けられた。指導員は低賃金で雇われている人が多く、現場からは資格ができたことで処遇が改善されると期待する声強い半面、「これまで以上になり手不足に陥るのでは」と危ぶむ声も上がる。

「発達には個人差があり、一生懸命がんばっても、力を付けるスピードが遅い子どももいる」「学童期は、勤勉性を獲得する時期なので、劣等感を持ちやすい

けれど、できるようになったことをほめて励ましてあげて」

名古屋市中区で、愛知県内の放課後児童クラブで働く男女約百人が、桜花学園大の布施佐代子教授（発達心理学）の話に耳を傾けた。

県がNPO法人学童保育指導員協会（名古屋市）に委託して開いた研修。受講料は無料で、十六科目計二十四時間を四日間で学ぶ。「子どもの遊び」や「障害のある子どもの理解」「特に配慮を必要とする子どもの理解」などがテーマだ。

放課後児童支援員は、国が昨年度から始めた「子ども・子育て支援新制度」で新たに設けた認定資格。保育士などの有資格者か、実務経験二年以上の人、都道府県が開く講座を受講すると得られる。現在は移行期間中で、二〇一九年度末までに各クラブ最低一人の受講が義務付けられている。

指導員にはこれまで資格が必要なく、運営する自治体や保護者会などが募集。子ども好きな若者や、子育てを終えた主婦らが主な担い手となっていたが、非正規雇用で給与が低い場合が多いため、保育技術を身につけながら長期間継続して勤務するのが難しいのが現実。国は認定資格を設けて、支援員としての知識や技能の習得を目指す。

この日の研修を受講した人のうち、ある自治体の臨時職員として働く女性は「学童保育で必要な知識を体系的に学べて良かった」と振り返り、「指導員が資格を取ることで、保護者にとって学童への安心感が増すと思う。保護者からの相談も受けやすくなるのではないかと話す。

一方、別の自治体職員は「学童指導員は、給料が安いためになり手がない。資格を持っていないと学童で働けないような制度になってしまうと、働く人がいなくなる」と心配する。認定資格は必要としながらも、「現状では専門性に見合う待遇になっておらず、さらに人手不足になるのではないかと不安を口にする。

資格制度の創設を求めてきた全国学童保育連絡協議会（東京）事務局の佐藤愛子次長は「学童指導員には、保育士や学校の先生とは違う専門性が求められる。専門性が認められ、資格ができたことは良かった」と国の対応を評価する。その上で、「指導員の雇用や賃金の早期安定につなげ、将来的には専門養成機関での人材育成も求めたい」としている。（稲熊美樹）

<放課後児童クラブ> 学童保育と呼ばれることが多い。全国学童保育連絡協議会によると、全国に約2万5500カ所あり、指導員は約9万2500人。その約7割は保育士や小学校教諭などの資格を持っている。正規職員は21・5%しかおらず、年収150万円に満たない人が7割を占め、300万円を超えるのは8・8%にすぎない。処遇改善のため、国は昨年度から人件費への補助を開始した。

東京家政大学が狭山キャンパスに「かせい森の放課後等デイサービス『つくし』」をオープン



Sankeibiz 2016年4月15日

東京家政大学は4月1日、狭山キャンパス内に「かせい森の放課後等デイサービス『つくし』」をオープンした。同施設では、四季折々に変化を見せる自然豊かで広大な環境を活用し、子どもたちの好奇心や探究心を育む。また、大学運営の施設として、子どもたちの音楽・運動・造形活動などに関しては、大学教授の支援のもとより充実した活動を行う。



原則として、特別支援学級・通級指導教室などに在籍する、障害者手帳または医療・保健所等の機関で療育を必要と認められた6～18歳未満の児童生徒を対象とし、一人ひとりの発達を見据えて、自律と充実した人生を応援する。

同施設は狭山市・入間市教育委員会とも連携して運営されるが、施設長は元教育長、スタッフは全員小学校教諭経験者で構成されている。絵画造形や音楽、身体活動などを通して、好きなことや得意なことに挑戦し、子どもたちの持っている可能性を広げ、自立を応援する。大学運営の施設である点を生かし、大学の教授陣の支援を受けて、より充実した活動を行うことができる。

子どもたちの心の中にある思いを表現活動によって発散させることにより、心の安定を図るほか、共同制作を通して、コミュニケーション能力等の社会性を養う。

さらに子ども学部子ども支援学科の実習先としても活用され、将来子どもに関わる職業に就くことを希望している学生の学びの場ともなっている。

また、子どもの支援だけではなく、医療・学校と連携した相談活動など、保護者への支援も行う。

■かせい森のデイサービスの特色

- (1) 質の高いデイサービス
- (2) 発達段階に応じた指導
- (3) 専門医の支援・クリニック
- (4) 親の子育て支援（相談活動）
- (5) 安心・安全な学びの環境

■ビジョン

(1) 絵画造形・音楽・身体活動を通して、好きなこと得意なことに挑戦し、子どもたちの持っている可能性をひろげ、自立を応援します。

(2) ひとりひとりの発達を見据え、遅れているところを刺激すると共に、意欲と自信をもたせることで、自己肯定感を高める機会を増やします。

(3) 子どもたちの心の中にある思いを表現活動によって発散させることにより、心の安定を図ります。

(4) 共同制作を通して、コミュニケーション能力等の社会性を養います。

(5) 親の子育て支援（相談活動）を応援します。（医療・学校との連携）

◆かせい森の放課後等デイサービス「つくし」 施設概要

【事業主体者】 学校法人渡辺学園 東京家政大学

【活動場所】 東京家政大学狭山キャンパス内（埼玉県狭山市稲荷山 2-15-1）

【人 数】 1日 10人

【対象児童生徒】 原則特別支援学級・通級指導教室在籍等で6歳～18歳未満、障害者手帳または医療・保健所等の機関で療育を必要と認められた者

【活動日時】 月～金

・小学校1・2・3年生 15:30～17:00

・小学校4年生以上18歳未満 16:30～18:00

【スタッフ】

管理者、児童発達支援管理責任者、保育士、児童指導員、指導員、嘱託医、指導顧問

【送 迎】

・学校～大学～家庭（藤沢・豊岡地区）

・他の地域では、家庭での送迎による

【料 金】 法定利用料金（民間のNPO施設と同額）

■活動内容

(1) 絵画造形

・クレパスや水彩絵の具等の画材や、にじみ・ぼかし等の技法を使って絵を描いたり、紙や粘土で作ったり、また共同制作をしたりすることによって、表現する力を身につける。

・学んだ表現方法を使って、個性を活かした絵を描いたり、作ったりできるようになることで、自信と自己肯定感を養う。

・自分の作品についてみんなの前で説明したり、聞いたりすることで、社会性を養う。

(2) 音楽

・みんなで歌を歌ったり、太鼓などの打楽器や好きな楽器で演奏したりして、表現力や個性を伸ばす。

・リズム遊びに合わせて身体を動かしてボディイメージや動作の統制力（コントロールする力）を高める。

・発表会に向けて、友だちの前で演奏したり聴きあったりして、自己肯定感や社会性を養う。

(3) 運動

- ・音楽に合わせて楽しく身体を動かしたりマットや跳び箱を使ったりして、身体能力を高める。
- ・走ったり跳んだりして自分の記録に挑戦し、自信をつけ自己肯定感を高める。
- ・ボール遊びやルールを守ってゲームをし、社会性を養う。

▼本件に関する問い合わせ先

東京家政大学 アドミッションセンター

TEL: 03-3961-2284 FAX: 03-3961-1736

【リリース発信元】 大学プレスセンター <http://www.u-presscenter.jp/>

“自閉症” 脳の働きの違いを人工知能で特定



NHK ニュース 2016年4月14日

発達障害の1つ「自閉症スペクトラム障害」は、脳のどの部分に働きの違いが見られるのか、人工知能を使って具体的に特定することに東京大学や民間の研究機関などのグループが成功し、的確な診断や治療法の開発につながる成果として注目されています。

人工知能を使って「自閉症スペクトラム障害」の特徴を詳しく調べたのは、東京大学や昭和大学と京都府精華町にある民間の研究機関、国際電気通信基

礎技術研究所などでつくるグループです。

グループでは、発達障害の1つ「自閉症スペクトラム障害」がある人となない人、合わせておよそ200人の脳の内部を撮影したMRIの画像を人工知能を使って分析しました。その結果、脳の中で情報をやり取りしているおよそ1万の回路のうち、障害がある人は、障害がない人と比べて、特定の16の回路のすべてか多くに、働きの違いが見られることが分かりました。

ほかの人とのコミュニケーションに難しさを抱える「自閉症スペクトラム障害」がある人は、全国におよそ100万人いるとされていますが、人によって症状が異なり、医師による問診では正確な診断が難しいという課題があります。

このため、研究グループでは、今回の研究成果を基に、今後、脳のMRI画像を使ったよりの確な診断法の確立や治療法の開発につなげていきたいとしています。国際電気通信基礎技術研究所の川人光男所長は「脳のどの部分に働きの違いがあるか、一人一人、具体的に特定できるようになるので、それぞれの人に合った非常に的確な診断や治療につなげられる可能性がある」と話しています。

笑顔励みに絵本朗読、地域との関わり継続 益子特別支援学校卒業生サークル

下野新聞 2016年4月15日

県益子特別支援学校の卒業生でつくるサークル「わたの実隊」が、絵本の読み聞かせボランティアを続けている。県内の特別支援学校でも益子だけの活動。就労とはまた違う地域とのつながりを育む場でもある。発足から5年。定期的な活動の場もでき、絵本を読んでもらい喜ぶ子どもたちの笑顔は、隊員たちのやりがいや「自己肯定感」を生み出している。

4月の日曜日、真岡市の門前。2カ月に1度開かれ、産地や製法にこだわった食品などが並ぶ「リビングマーケット」の一角で、読み聞かせが行われた。

「右の黄色い丸をこすってみよう、せーの」

隊員の山崎竜輝（やまざきたつき）さん（21）＝益子町益子＝が呼び掛けると、子どもたちは笑みを浮かべ「まるまるまるのほん」のページをなでた。

「いつも楽しみ」。宇都宮市若草4丁目、荻原（おぎわら）まおちゃん（8）、泰（たい）君（5）姉弟は常連だ。

「どう読めば、子どもたちが笑ってくれるかを考える」と山崎さん。

相手の気持ちをくみ取ったり人と接したりすることが不得手な特性がある。回数を重ね、声の抑揚や声色などを工夫した朗読ができるようになってきた。「反応がいいとうれしい」

この日、隊員3人と中田芳幸（なかだよしゆき）教諭が交代で4時間を担当した。

知的障害や発達障害がある児童・生徒が通う益子特別支援学校。国語の授業の一環で、高等部の生徒が小学部の児童や近くの幼稚園に読み聞かせをしていた。

卒業後も地域との関わりたいと2011年4月、隊が結成された。今の隊員は21～25歳の卒業生10人。全員が普段は企業で働く。

中田教諭は「人に喜んでもらい感謝される経験や社会とのつながりを持つことが重要。『できるんだ』という『自己肯定感』につながる」と強調する。

リビングマーケットでの活動は、もう5年目。山崎さんは「だいぶ慣れてきた。披露の場を増やすことが目標。多くの人に来てもらいたい」と話した。



医療・福祉分野で人手不足 日銀レポート

読売新聞 2016年04月15日

日銀鹿児島支店は、人手不足の状態にある医療・福祉分野の雇用情勢に関するレポートをまとめた。高齢化の進展で求人は伸びているのに対し、求職者が少ない背景の一つに、医療・福祉関連の専門学校卒業生らの県外流出などがあるとしている。（井手祥雄）

レポートによると、県内では、求人が多い業種と求職者が望む業種とのミスマッチが顕著になっている。鹿児島労働局の発表では、県内の2月の求人倍率は0・94倍と、バブル経済直後の1991年以来の高水準にある。ただ職業別では、医療・福祉を含む「専門的・技術的職業」が1・41倍なのに対し、県民の希望が多い「事務的職業」は0・31倍と開きがあるという。

医療・福祉分野の人手不足の背景として、レポートは人材の県外流出を指摘した。看護師の場合、毎年約800人の県内の看護学校卒業生のうち約2～3割が県外へ就職している。若者の県外就職の多さは職種を問わず共通した傾向で、文部科学省の調査では、昨年3月の県内高卒者の県外就職率は43・9%と、全国平均（18・7%）を大きく上回った。

県内では医療・福祉施設数の増加が目立つ。高齢化の進展で今後も求人が増える可能性があり、人材確保は大きな課題だ。日銀鹿児島支店は「高齢化に対応するには、若者のニーズに合った雇用環境にして『選ばれる県』にする必要がある。休日が少ないなどの実態があれば改善し、行政も協力して魅力ある職場にすることが欠かせない」としている。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行